

## 第 I 部 海外経済の政策分析

### 第 1 章 中国高成長の要因と今後の展望

中国経済は我が国経済にとって「脅威」である、との見方がある。この背景には、(i)中国経済が高成長を継続していることから、中国の経済大国化に対する不安感や、(ii)中国製品が競争力を高め、我が国企業の市場シェア、ひいては我が国労働者の職が奪われるのではないかと懸念があると考えられる。特に、90年代以降に中国がハイテク製品など高付加価値製品の輸出を伸ばしていることから、後者の懸念が一層現実的なものとして受け止められるようになってきている。

本章では、マクロ経済的な観点から、中国経済脅威論が高まってきた経緯・背景を概観し、海外からの直接投資を梃子に中国経済が90年代に変貌を遂げたことを明らかにする。さらに、90年代の経験をもとに今後10年間の経済展望を試みる。

#### 第 1 節 中国経済を変貌させた直接投資

本節では、2000年後半から高まりをみせている中国経済脅威論について検討するとともに、その背景にある直接投資流入拡大の影響について明らかにする。

##### 1. 高成長と「世界の工場」化の脅威

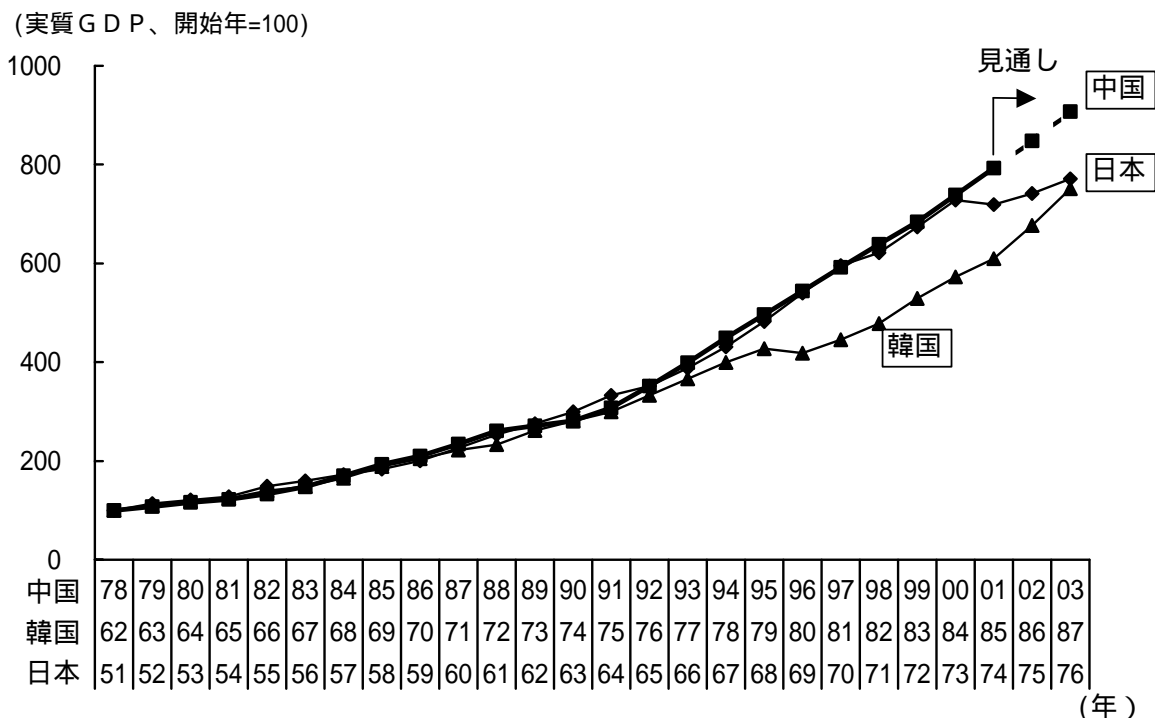
###### 90年代も持続した高成長

中国経済が「脅威」と受け止められている要因のひとつに、90年代も高成長を継続し、経済規模が拡大を続けていることがある。13億人の人口を抱える中国では、1人当たりGDP(2000年)の水準はいまだ824ドル(世界第120位)と、我が国の54分の1、韓国の16分の1に過ぎないが、GDP規模では2000年にイタリアを抜いて世界第6位の地位を占めるに至っている。

中国経済は、1978年に改革開放政策に転じて以来、高成長を続けている（実質GDP年平均成長率：6.7%（1952～78年） 9.4%（1979年～2001年）。1978年以降の中国の高成長を我が国や韓国の高度成長期と比較するために、それぞれの始期を合わせてみると、我が国や韓国では高度成長期に入ってから約20年前後でそれぞれ第1次、第2次のオイルショックを機に成長が鈍化したのに対し、中国は一貫して成長を続けており、2000年以降も引き続き高成長を持続する勢いである（第1-1-1図）。

高成長の持続が見込まれる背景には、90年代に非国有部門が順調に成長を遂げ、生産を増大させていることがある。中国では80年代に農村部を中心に郷鎮企業と呼ばれる集団所有制企業が発展をみせていたが、90年代に入ると外資企業の進出が活発化し、私営企業の成長もみられた。加えて、国有企業についても中小規模のものは非国有化が進むなど、企業形態は多様化した。企業形態別の生産額の推移をみると、90年代にはこれら非国有企業のシェアが大幅に上昇している（非国有企業（集団所有制企業を除く）の工業生産シェア（付加価値額ベース）：10%（90年） 44%（99年））。

第1-1-1図 日中韓の高度成長比較



(備考) 1. 世界銀行“World Development Indicators”、内閣府「本邦主要経済統計」より作成。  
 2. 韓国の高度成長期（62～71年）の年平均成長率は、9.3%。  
 3. 日本の高度成長期（51～73年）の年平均成長率は、9.4%。  
 4. 中国の高度成長期（79～2001年）は、9.4%。

### 「世界の工場」となった中国

中国経済が「脅威」と受け止められるようになったのは、中国経済が規模ばかりでなく、質の面でも向上がみられるとの認識によるところが大きい。

中国は、90年代に工業生産を急速に増大させ、工業製品輸出が急増したことから、「世界の工場」と呼ばれるようになった。世界の輸出に占める中国のシェアは、85年から2000年の間に4.5%拡大して6.1%（2000年）となっている。この時期のシェアの拡大幅は世界第1位であり、シェアそのものも我が国（7.7%）に次ぐ世界第4位の水準である。しかも、中国はほぼあらゆる技術レベルの製品で最もシェアを伸ばしている（第1-1-2表(i)）。さらに、中国の輸出構造をみても、90年代に工業製品（天然資源加工製品を除く）の輸出が大幅に増大した結果、2000年には輸出のほぼ9割を占めるに至っており、特に、ハイテク製品については、世界の輸出に占めるシェアは6%に上っている（第1-1-2表(ii)）。

第1-1-2表 「世界の工場」となった中国

#### (i) 技術レベル別製品輸出シェア拡大幅ランキング（1985～2000年）

	全部門	天然資源加工製品	工業製品	ハイテク製品	中位技術製品	低位技術製品
1	中国	アイルランド	中国	中国	中国	中国
2	アメリカ	アメリカ	メキシコ	マレーシア	メキシコ	アメリカ
3	韓国	中国	マレーシア	台湾	アメリカ	メキシコ
4	メキシコ	韓国	アメリカ	韓国	韓国	インドネシア
5	マレーシア	インド	タイ	シンガポール	スペイン	タイ
6	アイルランド	ロシア連邦	韓国	メキシコ	台湾	マレーシア
7	タイ	タイ	シンガポール	フィリピン	マレーシア	カナダ
8	台湾	インドネシア	フィリピン	タイ	タイ	トルコ
9	シンガポール	イスラエル	インドネシア	アイルランド	ハンガリー	インド
10	スペイン	日本	台湾	フィンランド	インドネシア	ポーランド

（備考）1. UNCTAD "World Investment Report 2002"による。

2. 輸出シェア拡大幅ランキングは、85年から2000年にかけて各製品輸出の世界に占めるシェアが拡大した幅が大きかった国から順位をつけたもの。

3. ロシア連邦は95～2000年。

## (ii) 中国の輸出構造

	1985	1990	1995	2000
<b>世界輸出に占める市場シェア</b>	<b>1.6</b>	<b>2.8</b>	<b>4.8</b>	<b>6.1</b>
1. 1次産品	2.4	2.6	2.5	2.3
2. 天然資源加工製品	1.1	1.3	2.1	2.7
3. 工業製品	1.5	3.4	6.1	7.8
低位技術製品	4.5	9.1	15.5	18.7
中位技術製品	0.4	1.4	2.6	3.6
ハイテク製品	0.4	1.4	3.6	<u>6.0</u>
4. その他	0.7	0.7	1.4	1.8
<b>輸出構成比</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
1. 1次産品	35.0	14.6	7.0	4.7
2. 天然資源加工製品	13.6	8.2	7.4	6.9
3. 工業製品	50.0	76.2	84.6	<u>87.1</u>
低位技術製品	39.7	53.6	53.6	47.6
中位技術製品	7.7	15.4	16.9	17.3
ハイテク製品	2.6	7.3	14.2	22.4
4. その他	1.4	0.8	1.0	1.1

(備考) U N C T A D "World Investment Report 2002"による。

このように中国が急速に工業製品、特に比較的高い技術を要する製品の輸出を伸ばしている背景には、90年代に急拡大した直接投資流入があると考えられる。中国の輸出における外資企業<sup>1</sup>の役割は年々高まっており、90年代後半以降、外資による輸出は全体の約5割を占めるに至っている。特に、ハイテク製品の輸出に関してはその8割が外資企業によるものである。

一方、中国の貿易構造を、我が国を含む他の東アジア諸国と比較してみると、消費財の比較優位と中間財・資本財の比較劣位が極めて著しく、中間財・資本財に比較優位がある我が国とは対照的なものとなっている(第1-1-2表(iii))。これは、中国の製造業が国際的な分業体制が広がる中で中間財・資本財を輸入し、加工・組立した消費財を輸出することに特化していることを示している。こうした貿易構造の背景には、中国の外資製造業企業に対する誘致政策もある(第2節を参照)。

このように、中国が高付加価値製品の輸出を伸ばしているとはいっても、(i)輸出の大半が外資企業に依存していること、また、(ii)比較的单純な加工・組立に特化しており、高度な技術を要する中間財・資本財については

<sup>1</sup> 外資単独出資の企業に加え、中国企業と外資との間に作られた合弁企業・合作企業を含む。以下、特に断らない限りこれら3つの形態のものを指す。

輸入に依存していること、などから、我が国にとっては必ずしも脅威ではない、との見方もある。

(iii) 東アジア諸国の製造段階別比較優位

	1次産品	基礎工業製品	中間財	資本財	混合財	消費財	その他
中国	-3.5	-2.0	-17.5	-7.9	4.1	28.6	-1.7
タイ	-0.4	-8.5	-9.1	-5.1	10.2	13.1	-0.2
マレーシア	8.2	-6.5	-6.4	-4.2	4.1	7.4	-2.5
インドネシア	22.9	-7.8	-5.9	-22.5	5.7	9.5	-1.9
フィリピン	-7.6	-5.6	0.5	3.3	1.2	8.9	-0.8
インド	-4.2	-4.3	2.5	-12.8	-0.7	17.0	2.3
台湾	-12.7	-8.8	4.2	12.7	4.8	2.4	-2.6
韓国	-20.4	-5.0	9.4	0.4	2.4	12.9	0.4
日本	-27.1	0.0	14.9	18.2	-10.9	4.4	0.5

(備考) 1. Lemoine[2000]による。

2. 比較優位は、製造段階別の各財について、(輸出に占めるシェア - 輸入に占めるシェア)として算出。

3. 混合財は資本財と消費財の中間に位置する財。肉、石油精製製品等を含む。

## 2. 中国経済脅威論の現実

中国経済脅威論が日本のマスコミで取り上げられるようになったのは 80年代半ばのことである。その後も、断続的に高まりをみせ、2000 年後半以降は高付加価値産業を巻き込んだ新たな議論が展開されている。とりわけ、2001 年末に中国の WTO 加盟が実現したことから、貿易・投資の更なる拡大が見込まれる中で脅威論が浸透した。

日本が中国から行っている輸入(2001 年)は、日本の GDP の 1.4% を占めるに過ぎない。アメリカは中国から対 GDP 比で 1.0% 輸入している。つまり、その大きさは日米ではそれほど変わらず、日本市場が飛びぬけて中国製品に席卷されているわけではない。アメリカでは日本ほど脅威論が流布していないことを踏まえると、日本の中国経済に対する見方はやや過敏ではないかと考えられる。

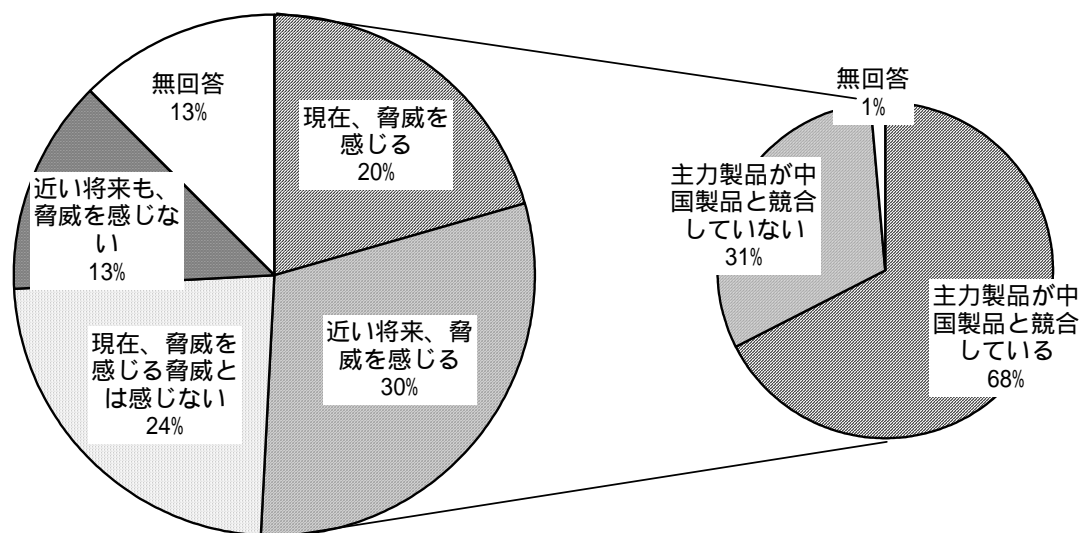
調査対象企業の半数が脅威を感じる

ジェトロの調査（2001年4月実施）<sup>2</sup>によると、脅威論には次のような特徴がある。

第一に、中国製品の流入に「現在、脅威を感じる」社は、2割に上っている。「近い将来、脅威を感じる」社が3割あり、合計すると回答企業の5割が脅威を感じていることになる（第1-1-3図（i））。

第1-1-3図 我が国企業が中国経済に感じる脅威

(i) 脅威を感じている企業の7割は中国製品との競合下にある



（備考）日本貿易振興会（ジェトロ）経済情報部[2001]による。

第二に、脅威を感じる企業を取り出すと、その7割が「（主力製品が中国製品と）競合している」と回答している。その主な業種は、非鉄金属、アパレル、家具・建材、電子部品、繊維・紡績などである。さらに、「競合によって国内市場での価格が下落し、自社の売上が低下している」との回答（複数回答）が7割強に達している。

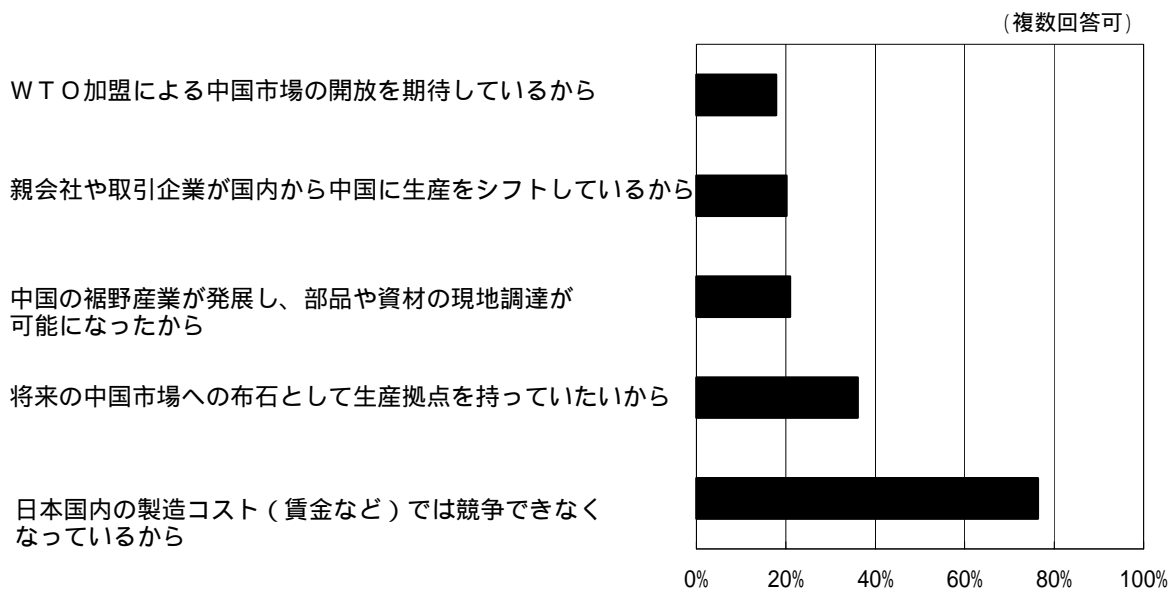
第三に、また、脅威を感じる企業のうち5割の企業は生産・調達拠点を中国へシフトしたいと考えている。その最大の理由は、製造コストでかなわないからである（第1-1-3図（ii））。

このような調査結果は、(i)脅威論が日本企業に広く共有されており、(ii)

<sup>2</sup> 日本貿易振興会（ジェトロ）経済情報部「日本市場における中国製品の競争力に関するアンケート調査」報告書（2001年8月）による。

中国製品の強い価格競争力に日本企業は太刀打ちできず、(iii) 今後は国内が空洞化する懸念があると一般に受け止められている。

### (ii) 中国へ生産をシフトする理由



(備考) 日本貿易振興会（ジェトロ）経済情報部[2001]による。

### 中国で生産する日本企業が脅威を生み出す一原因

しかしながら、このような解釈には以下のような留意点がある。

第一の点に関しては、中国製品との棲み分けが出来ている場合には、脅威との回答は大きく減少する。具体的には、競合度が低い自動車、鉄鋼等では脅威との回答は3割台に低下する。

第二の点については、競合相手の実態は複雑であり、中国に立地する中国企業のみと競合しているわけではない。「競合相手の日本企業が中国で生産している製品と日本市場で競合している」との回答も7割弱に上る。つまり、日本市場で中国企業に押されていることのみが、脅威の現実ではないのである。

第三の点では、今後の対応（中国へシフトする51%、しない38%）は二分されており、脅威が必ずしも国内の空洞化につながるわけではないことが重要である。シフトする場合も、生産の一部をシフトするにとどまっており、国内で高付加価値製品の開発を行う企業が7割に上っている。つまり、企業の戦略は、中国製品と国内製品の棲み分けを図り、生産の補完関係を進めることが基本であることを示している。

### やや過敏な脅威論の背景

これらを総合すると、脅威論は感情的に流されやや過敏な反応が含まれていると考えられる。誇張された考え方が広がった背景としては、(i) 2001年前半には日本の貿易黒字が急速に減少し、近い将来には赤字に転ずるのではないかとの見方が世の中で議論されていたこと、さらに(ii)安価な輸入品の増加が日本のデフレ継続をもたらしている一因となっていることなどが、中国経済に対する脅威論を受け入れやすくしていたのではないかと推測できる。

### 3. 90年代の経済成長に果たした直接投資の役割

前述したように、最近の高付加価値製品輸出の拡大には外資企業が大きな役割を果たしている。中国では、92年の鄧小平氏によるいわゆる「南巡講話」を機に改革開放政策が加速され、当時の世界的な直接投資ブームもあり、直接投資流入が急激に拡大した。本項では、90年代の直接投資流入の拡大が、中国の経済成長に果たした役割を検討する。

#### 直接投資流入と経済成長

直接投資は、同時に経営資源の移転をとまなうことから、受入国に投資資金を供給するばかりでなく、受入国の生産性の向上を通じても経済成長を高める効果があるといわれている。特に、東アジア諸国の経済成長に直接投資が果たした役割の大きさはこれまでも多く指摘されている<sup>3</sup>。

実際、東アジア諸国における直接投資流入(対GDP比)と経済成長率との関係を見るために、各国の時系列データで回帰分析を行うと、説明力は必ずしも強くない(決定係数が低く、係数も小さい)ものの、緩やかな正の相関関係にあることがわかる(棄却確率は0.1%以下)(第1-1-4図(i))。

こうした相関関係を90年代の中国についてみると、東アジア諸国のデータによる場合よりも、より強い関係が示唆される<sup>4</sup>(決定係数が高く、係数

---

<sup>3</sup> 例えば、Ito and Krueger ed.[2000]等を参照。

<sup>4</sup> ただし、サンプル数が少なく、棄却確率は10%と比較的高いことに留意する必要がある。





経済成長を高めたとする因果関係を示したものではない<sup>5</sup>が、90年代の中国で両者に強い相関関係があったことが伺える。

### 資本形成

直接投資が経済成長を高める具体的な経路としては、第一に、経済成長の要素である資本の形成を通じる影響が考えられる。

まず、規模の面からみると、外資企業による固定資本形成が全体の固定資本形成に占める割合は90年代後半を通じてほぼ11%であり、比較的高い水準であると評価される<sup>6</sup>。

資本の源泉となる国内貯蓄率をみると、1980年34.9%、90年37.9%、2000年39.9%と高い水準で推移している。家計預金残高も90年代初めに既に対GDP比で40%台に達しており、その後も順調に増加(2001年末:76.9%)している(参考 我が国家計預金残高の対GDP比(2001年末):61%)。

ただし、金融資産貯蓄が投資資金として効率的に供給されるかどうかは銀行の貸出行動に依存する。中国では、国有企業への融資には事実上の国家保証があるため、現在でも銀行融資は国有企業に偏る傾向があるといわれている。企業形態別に銀行融資の推移をみると、国有企業の生産額の減少を反映して、国有企業向け融資の比率は低下傾向にあるものの、私营・外資企業への融資比率はそれほど高まっていない(第1-1-5図(i))。企業形態別に経済活動と銀行融資との関係を見ると、国有企業ではGDPで表される経済活動に比して多額の融資を受けているのに対し、私营・外資企業に対する融資は経済活動を大幅に下回っている(第1-1-5図(ii))。国際金融公社(IFC)調査<sup>7</sup>によると、8割の私营企業が資金制約を感じており、うち4割は深刻な資金制約に直面しているとされる。私营企業など非国有企業では資金調達が行えず、成長が妨げられている可能性がある。こうした状況下においては、直接投資は非国有部門の資本形成としての大きな意味合いを持っていたと考えられる。

なお、外国からの資金供給としては、直接投資のほかに銀行融資や証券投資の形態もあるが、中国の場合、金融市場の発展が遅れていることもあり、大半が直接投資の形となっている。

---

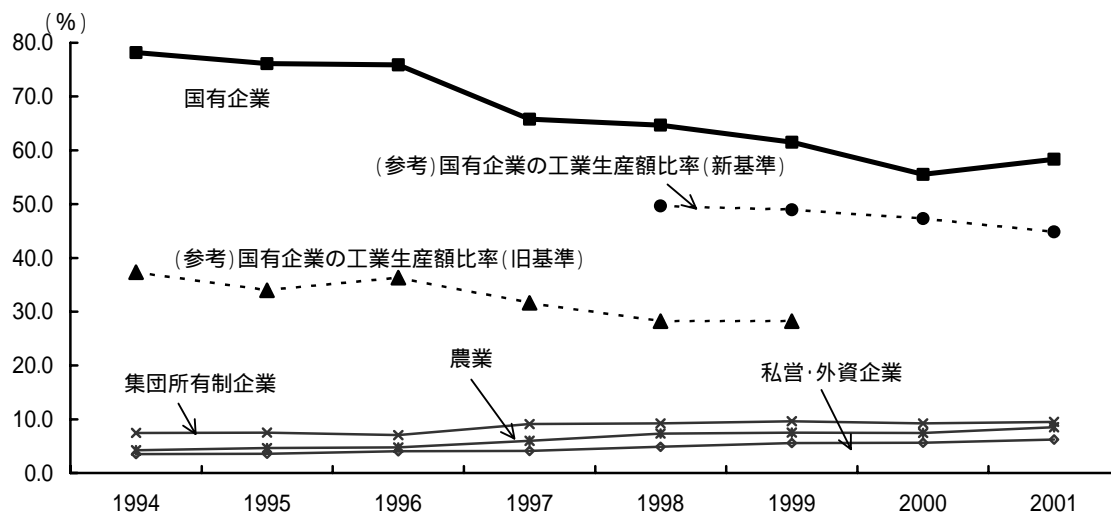
<sup>5</sup> 成長率が高く、市場規模の拡大が見込まれる国・地域は、直接投資を惹きつける力も強いと考えられる。

<sup>6</sup> OECD [2002]を参照。

<sup>7</sup> International Finance Corporation [2000]を参照。

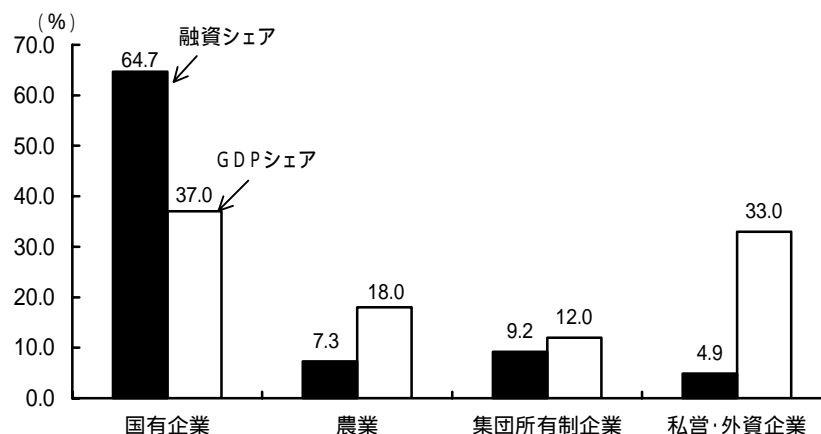
## 第 I-1-5 図 企業形態別銀行融資比率

(i) いまだに低くとどまる私营・外資企業向け融資



- (備考) 1. 「中国統計年鑑」より作成。  
 2. 短期融資の内訳に、「国有企業」という分類は存在しないため、「工業」、「商業」、「建設業」にあたる部分を「国有企業」とみなした。  
 (短期融資の内訳：農業、工業、建築業、商業、郷鎮企業、個人・私营企業、外資企業、その他企業)  
 3. 国有企業は、国家保有の株式企業を含む。  
 4. 生産額については、98年以降、新基準(非国有企業の調査対象を年間売上500万元以上の企業に限定)に基づく数値が併せて公表されるようになり、2000年以降は新基準ベースの数値しか公表されていない。

(ii) 国有企業に対する生産活動を大きく上回る融資(98年)



(備考) GDPシェアは、International Finance Corporation [2000]による推計。

## 生産性の向上

直接投資が経済成長を高める経路としては、第二に、生産性の向上を通じる影響が考えられる。

進出した外資企業（現地子会社）は本国からの（企業内）技術移転を通じて比較的高い生産性を実現できると考えられる。生産性（工業）を企業種別にみると、外資企業の実績は全体の生産性の約 1.6 倍（2000 年）となっており、国内企業の実績を大きく上回っていることがうかがえる。生産性が高い外資企業の進出は、そのこと自体が経済全体の生産性を高めるほか、外資企業の実績が国内企業にスピルオーバーして技術の移転が生じ、国内企業の実績を高めることも考えられる。さらに、中国においては、外資企業の進出が国内企業への競争圧力となって、国内企業の実績を高めた可能性もある<sup>8</sup>。

技術の移転は、生産設備の高度化に必要となる資本財輸入の増加となって現れると考えられる。資本財輸入の動向をみると、直接投資流入が急拡大した時期に大幅な増加（資本財輸入対総輸入比：30.7%（91 年） 44.6%（94 年））がみられ、90 年代を通じて比較的高い水準（同：28.6%（80 年代平均）

38.6%（90 年代平均））となっており、この時期に技術移転にともない、生産設備の高度化が進められたとみられる。

外資企業から国内企業への技術移転があった場合には、外資企業と国内企業の実績格差は縮小することが期待される。外資企業と国有企業の実績格差を試算<sup>9</sup>したところ、96 年には外資企業の実績は国有企業の実績の 3.4 倍であったが、2001 年には 1.7 倍となるなど 90 年代後半に縮小している。

外資企業の進出は国内企業にとっては競争圧力としても働いたと考えられる。競争圧力によって生産性の低い企業の退出が促されれば、その分全体の生産性は高まることが予想される。省市別のデータを用いて、90 年代における国有企業の実績シェアと直接投資の対固定資本形成比の変化分の関係をみると、外資企業が進出した 5 つの省市で特に国有企業の実績シェアが低下したことがうかがえる（第 1-1-6 図）。

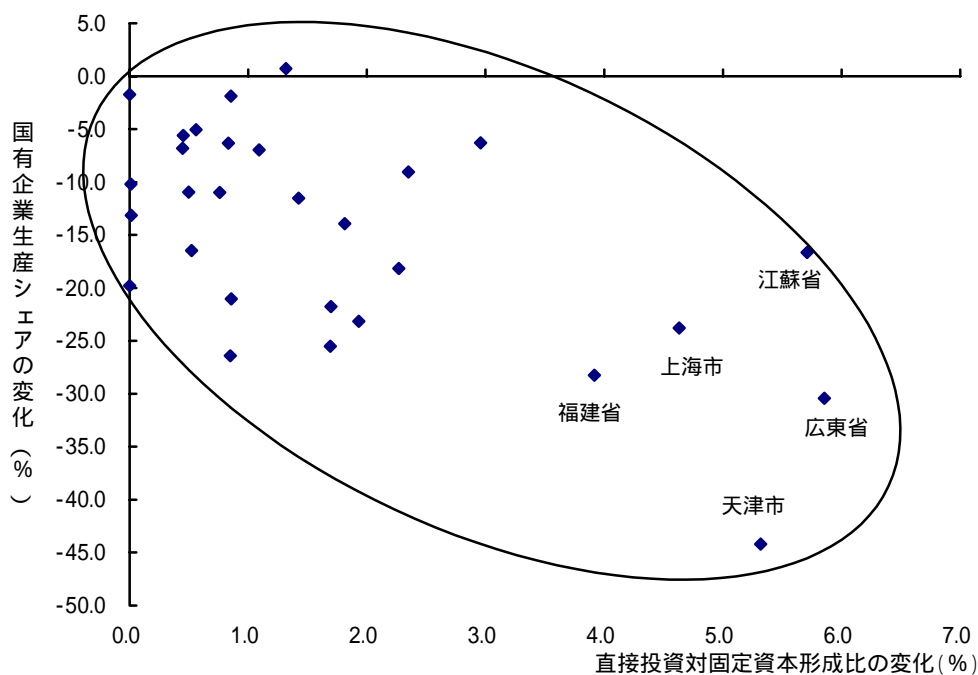
---

<sup>8</sup> OECD [2002] では、直接投資が中国経済に与えた影響として、資本形成、雇用機会創出、輸出促進、技術移転、競争圧力の導入をあげている。

<sup>9</sup> 生産性格差は外資企業と国有企業の実績生産額 / 工業就業者数（外資企業は総就業者数）の比として試算した。

第 1-1-6 図 国有企業の生産シェアと直接投資対固定資本形成比の変化  
( 1990 ~ 2000 年 )

外資企業が進出した省市では国有企業の生産シェアが低下



- (備考) 1. 「中国統計年鑑」より作成。  
 2. データは四川、重慶、海南を除く。  
 3. 国有企業生産シェアは各省市における工業付加価値額に占める国有企業付加価値額の割合。

## 第 2 節 直接投資を呼び込んだ条件

第 1 節では、中国が 90 年代に ( i ) 高成長の持続と「世界の工場」化を果たし、世界経済におけるプレゼンスを高めたこと、( ii ) この間の直接投資は「世界の工場」化に大きな役割を果たしたばかりでなく、経済成長を高めた可能性があること、を指摘した。

中国は、世界の発展途上国向け直接投資のうち 23% ( 2001 年 ) を占め、2 位のメキシコ ( 12% ) を大きく引き離して、最も多額の直接投資を受け入れている。中国経済が直接投資を惹きつける魅力は何であろうか。

本節では、90 年代の高成長と「世界の工場」化の実現に大きな役割を果たした直接投資の呼び込みに成功した政策的・経済的条件について検討する。

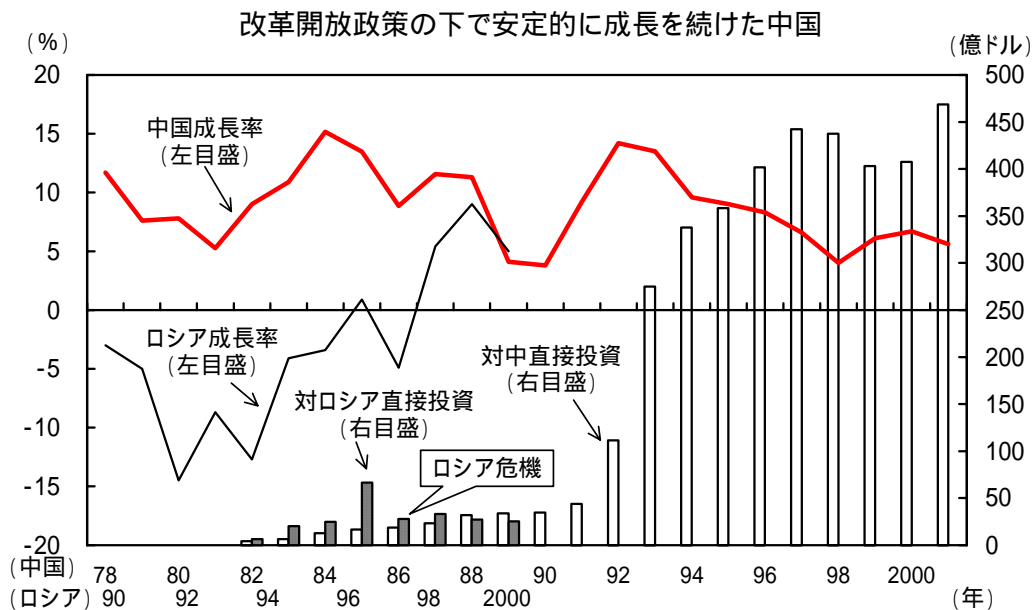
## 1. 政策的条件

### 安定的だった対内・対外の経済政策運営

中国は78年以来、政治的には社会主義の体制を堅持しつつ、経済面では改革開放政策を漸進的に進めてきた。

国内経済の改革は、農村部から部分的に始められ、次第に都市部・工業部門へと広がりをもって進められた。その過程で、生産請負制など生産活動に誘因を与える市場経済的な制度が徐々に導入されていった。このような漸進的な改革手法のもとで、経済的には市場経済に近い体制の確立に成功した<sup>10</sup>こと、またその結果、安定的な経済成長を維持できたことで、直接投資が流入するための良好な環境が整えられた。こうした中国の改革手法は、急進的な改革を行い、直後に大幅なマイナス成長となったロシアなどヨーロッパの旧社会主義国の手法と比較して評価されている（第1-1-7図）。

第1-1-7図 中国、ロシアにおける経済改革以降の経済成長率、対内直接投資額



(備考) UNCTAD "World Investment Report 2002", World Bank "World Development Indicators" より作成。

<sup>10</sup> 中国経済の市場化率は75~79年は4%台であったが、96~97年には60%を超えているとの試算があるという(馬[2002])。

国内経済の開放も、国内産業を保護しつつ、経済特区から部分的かつ漸進的に進められた。対外経済政策については、86年のG A T T加盟申請以来、2001年のW T O加盟実現まで開放路線が一貫していたことも、直接投資先としての魅力を高める要因の一つであったと考えられる。

#### 直接投資優遇政策

中国は79年以来、輸出促進策の一環として外資企業を受け入れており、特に経済特区を中心として輸出志向の外資製造業企業の誘致に積極的に努めてきた。外資企業に対しては、国内企業に比べ大幅に低い法人税・関税率を適用するなどの優遇措置がとられた。特に、輸出志向の企業や先端技術を使用する企業には一層の各種優遇措置を与えるなど、外資企業の誘致は政策的かつ限定的に進められた。また、輸出志向の企業の貿易については「加工貿易」と分類し、加工・組立に必要な財への輸入関税免除等の優遇措置を与えた。こうした措置が、加工・組立に特化した外資企業の進出を促す主因となったと考えられる。

92年の「南巡講話」を機に改革開放政策が加速されたことから対中直接投資は急速に拡大した。特に、ハイテク企業などを中心に、省市レベルで国内販売制限が緩和されるケースもみられるようになり<sup>11</sup>、新たに、巨大な消費市場としての魅力が対中直接投資への大きな誘因となった。この結果、91年頃までは外資企業の生産額は輸出額にほぼ一致していたが、92年以降は生産額が輸出額を上回るようになったことが指摘されている<sup>12</sup>。

また、改革開放政策の進展は直接投資の産業面・立地面での広がりにも現れた。小売業・不動産業などへの外資参入が認められるようになったことから、第3次産業、特に、土地開発など不動産業への直接投資が拡大した（第1-1-8図）。さらに、東部沿海地区のみならず内陸部への投資奨励を図る政策がとられるようになると、それまで東部に集中していた直接投資が中西部にも拡大し、徐々に増加した（第1-1-9図）。

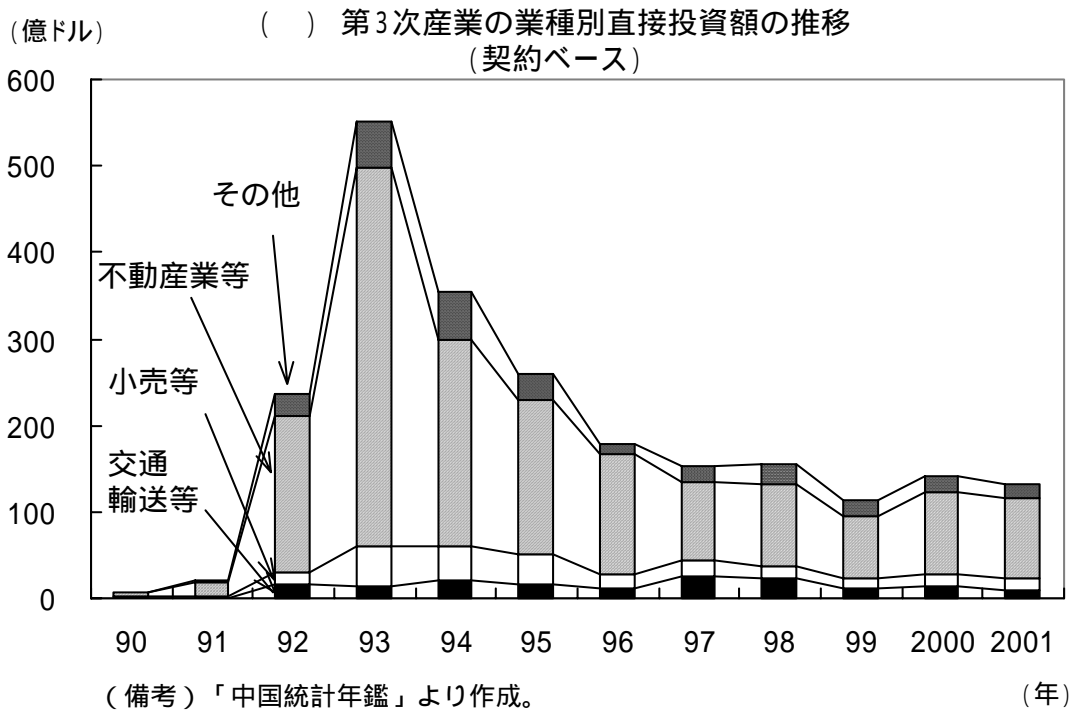
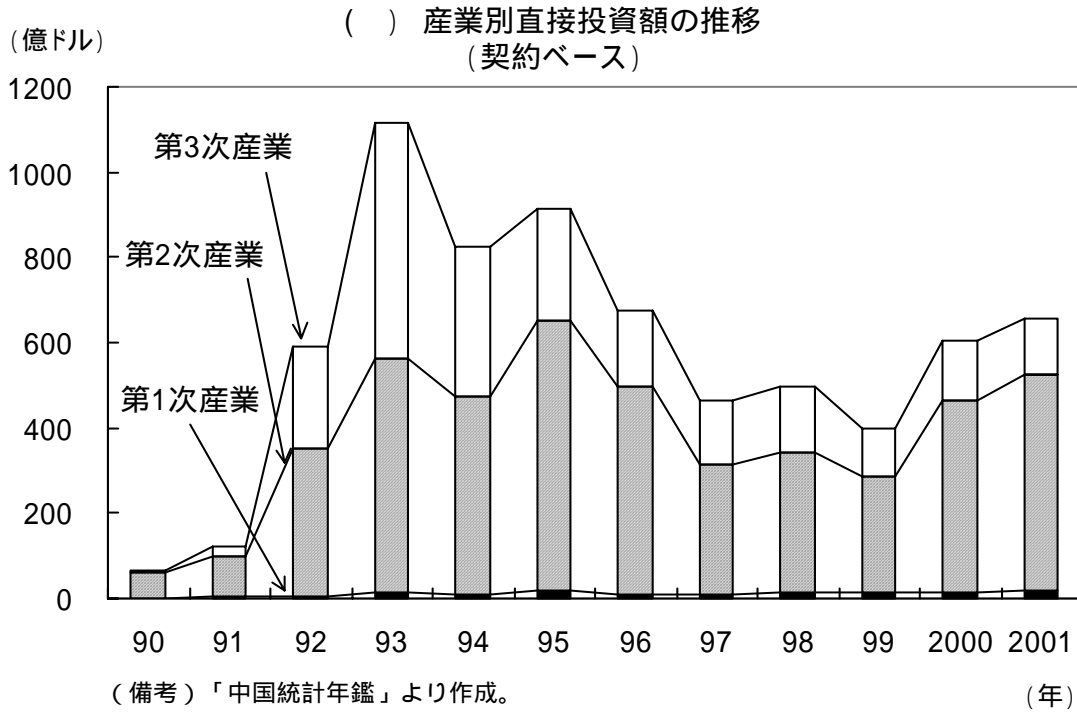
---

<sup>11</sup> 例えば、四川省では、技術水準が高く、市場で不足している製品を作る外資企業に対しては製品輸出比率を一律に求めないとしたとされる（今井 [1995]参照）。また、瀋陽市では、外資企業に輸出比率や原材料の現地調達比率を要求しないとした（関 [1993]参照）。

<sup>12</sup> Naughton [1996]による。

第I-1-8図 産業・業種別直接投資額の推移

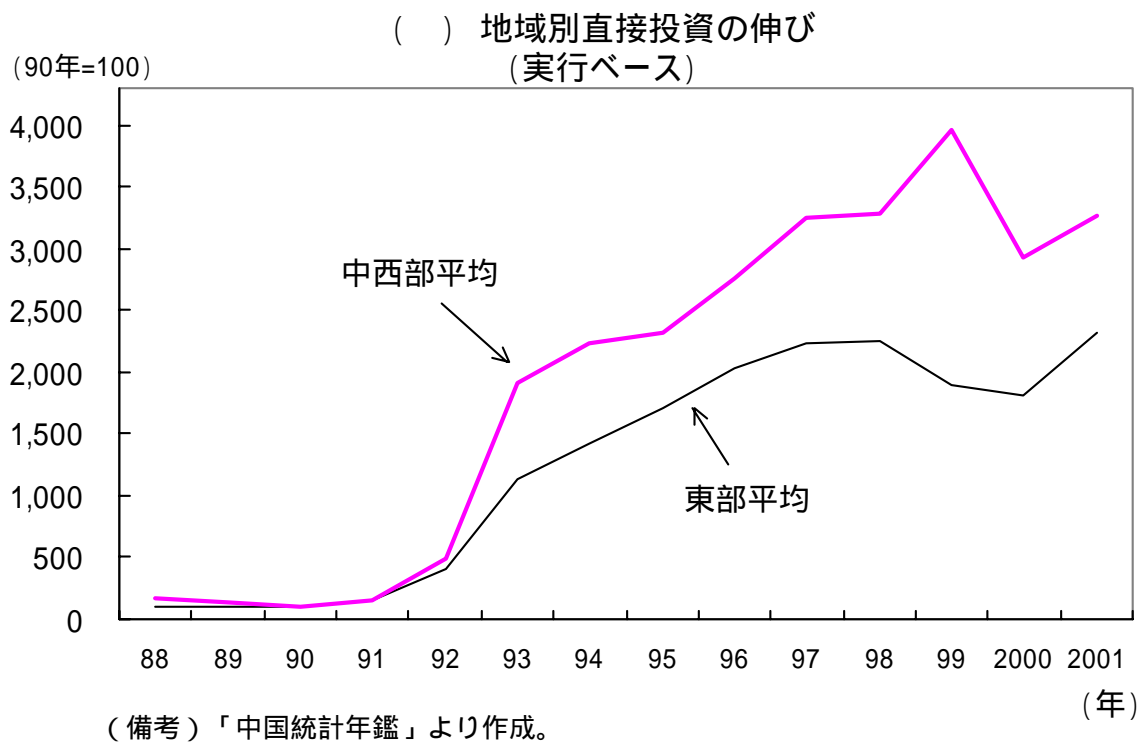
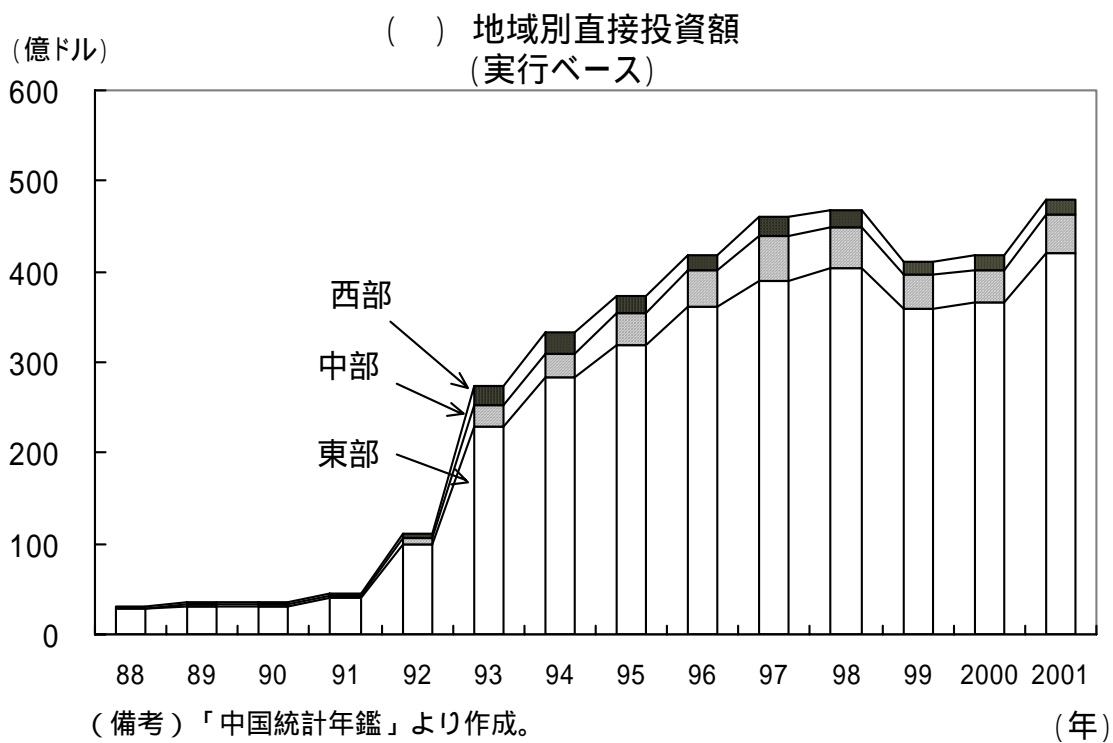
90年代に入り不動産業を中心に第3次産業にも拡がりをみせる直接投資





### 第I-1-9図 地域別直接投資の推移

90年代に入り中西部にも拡がりをみせる直接投資



## 2. 経済的条件

我が国製造業企業を対象とした国際協力銀行の調査（2002年7～8月実施）<sup>13</sup>によると、中期的に有望な事業展開先国としては中国が約9割と最も多くなっており、その理由は「マーケットの今後の成長性」が9割弱、「安価な労働力」が約7割を占めた。

一般に、直接投資が輸出製品の生産拠点確保を志向する場合は受入国の生産コスト、受入国市場向け生産拠点確保を志向する場合はその消費市場規模が投資決定の要因となる。中国ではこれら2つの条件が十分な魅力をもっていたと考えられる。

### 安い人件費

人件費が安く、生産コストを抑えられることは、直接投資によって生産拠点を築く際に最も重要となる点の一つである。

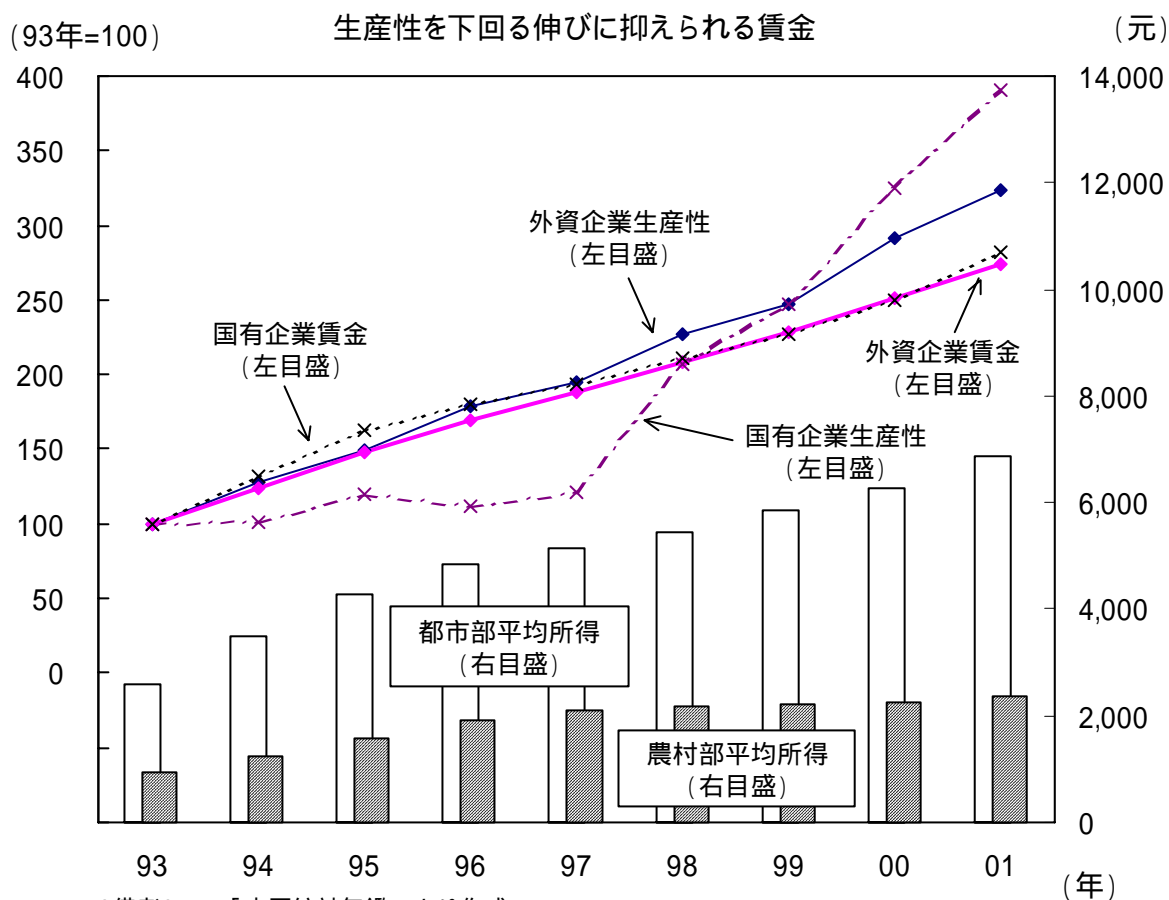
中国の製造業平均賃金をドルベースで比較すると、日本の約30分の1、韓国の約14分の1、タイの約5分の3と、極めて低く抑えられている。また、購買力平価で比較しても、日本の約5分の1、韓国の約6分の1、タイよりやや低い水準であり、投資受入国市場向け製品の生産を行う場合でも、賃金は低水準であると評価される。こうした安い人件費は、高成長が続く中国で今後も維持されるのだろうか。

平均所得を都市部と農村部とで比較すると、都市部では90年代に高まりをみせる一方、農村部では頭打ちとなっている（第1-1-10図）。企業形態別に賃金を比較すると、外資企業の賃金は90年代を通じて国有企業を上回っていた（1.34倍（93年） 1.30倍（2001年））ことから、外資企業が都市部を中心に雇用を伸ばしたことが、この時期の都市部と農村部の平均所得の動きの違いの一因となったと考えられる。一方、賃金の伸びを生産性の伸びと比較すると、国有企業では98年以降、人員削減を反映して生産性が大幅に上昇しているが、賃金の伸びは低く抑えられている。また、都市部で雇用を伸ばした外資企業でも、賃金の伸びは生産性の伸びを一貫して下回っており、かつその差は拡大している。

---

<sup>13</sup> 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 2002年度海外直接投資アンケート調査結果（第14回）」（2002年10月）による。

第1-1-10図 都市・農村部平均年間所得、外資・国有企業の賃金・生産性の推移



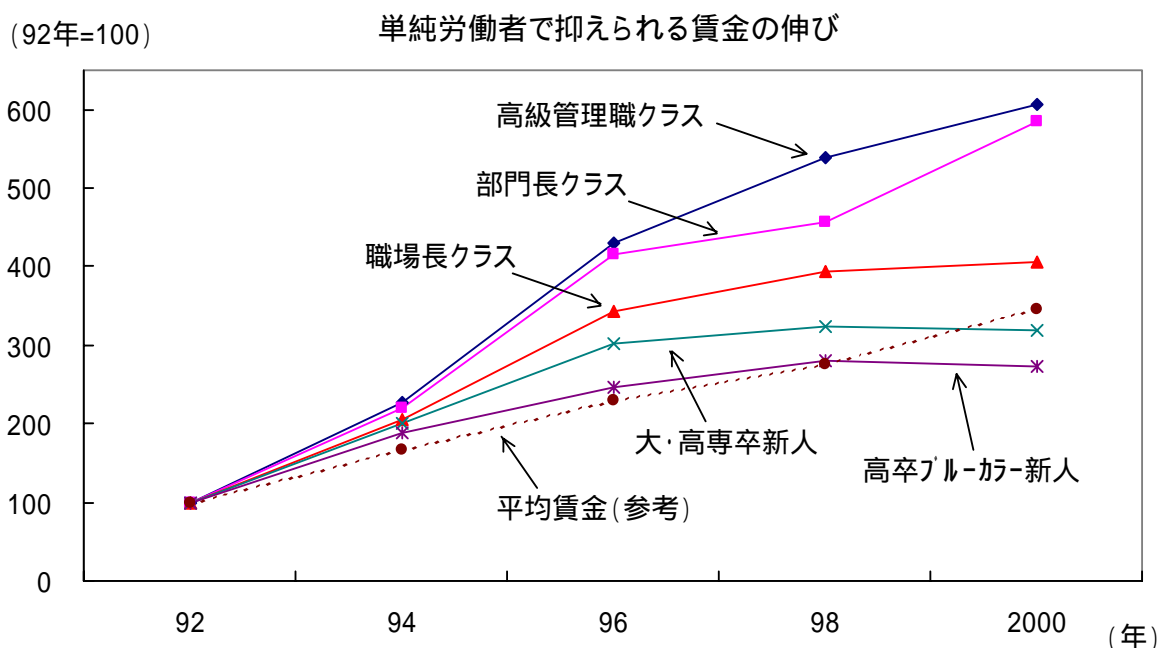
この背景には、都市部で直接投資受入れや非国有企業の発展により雇用機会が拡大するなか、過剰労働力を抱える農村部から都市部へ出稼ぎ労働者が大量に流入し、都市部の賃金上昇圧力を緩和していることがあると考えられる。90年から2000年の間に都市部では雇用者数が72.4%増加しているのに対し、農村部では25.8%の増加にとどまっている。

都市部日系企業の賃金を職制別にみると、管理職・専門職の賃金は急上昇する一方、単純労働者では伸びが抑えられている(第1-1-11図)。これは、高度な能力を要しない単純労働者については、都市部近隣からの人材調達が容易であり、賃金の上昇が抑えられるのに対し、一定の能力を要する管理

職・専門職では、人材調達が容易ではなく、賃金の上昇圧力がかかるためと考えられる。農村部と都市部の教育水準の違いについて、便宜的に中西部と東部の統計を用いて比較してみると、中西部の中学レベルの就学率は東部の約8割であり、高校レベル（7割）、大学レベル（5割）と上位の教育になるほど格差は広がっている。

農村部からの過剰労働力の供給は容易には失われないとみられ、中国の加工・組立業における比較優位も揺るがないと考えられる。一方、相対的に人材が不足しているとみられる管理職・専門職<sup>14</sup>においては賃金の上昇が見込まれるため、国際分業体制における中国の加工・組立への特化は当面は続くものと考えられる。

第I-1-11図 中国に進出した我が国企業における職種別賃金の推移



(備考) 1. 日中投資促進機構「日系企業アンケート調査集計・分析結果」(第2次～第6次)等より作成。

2. 高級管理職クラス：総経理（社長）、副総経理（副社長）、  
 総会計士（財務担当取締役）、総工程士（取締役技師）など  
 部門長クラス：工場長、部長、経理部長など  
 職場長クラス：班長、科・課長など

3. 平均賃金は、「中国統計年鑑」による全職種・全企業形態の一人当たり平均賃金。

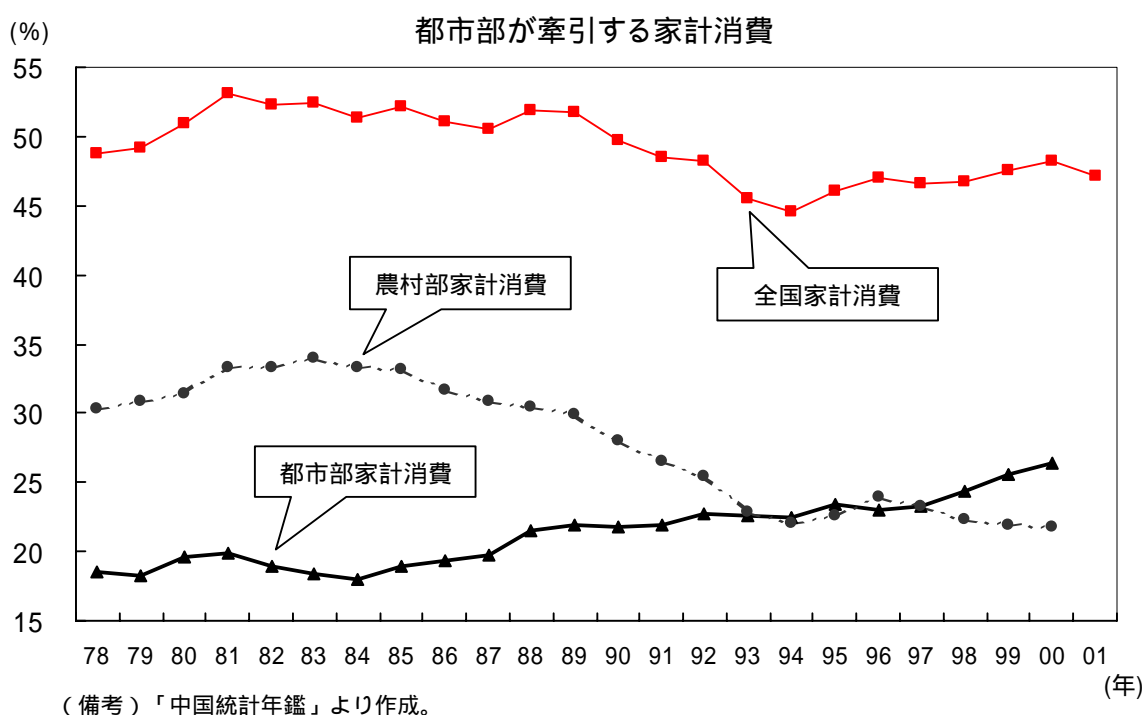
<sup>14</sup> 近年、中国政府がアメリカなど先進諸国に留学して知識・技術を身につけた人材の帰国を奨励する政策を実施している背景には、こうした事情があるものと思われる。

## 巨大な消費市場となる可能性

中国の家計消費の規模は 5,544 億ドル（2001 年）と、我が国家計消費の約 4 分の 1 に達し、すでにブラジルの GDP 規模を超えている。しかも中国の人口は約 13 億人であることから、市場規模の潜在的な拡大余地は極めて大きいと考えられる。中国の一人当たり所得はいまだに極めて低い水準にとどまっているが、上海では既に 1,557 ドル（2001 年）に達している。こうした一部の地域における所得の高まりが、消費市場拡大への期待となって直接投資を惹きつけている面があると考えられる。仮に、中国の一人当たり所得が上海並に高まったとすると、中国の消費規模は我が国の家計消費の約 9 割にまで匹敵する。

中国では、家計消費支出の対 GDP 比は 90 年代を通じて緩やかながら上昇傾向にあるが、2001 年でも 50% 以下と低い水準にある。これを都市部と農村部とに分けてみると、都市部でははっきりとした上方トレンドが確認でき、しかも、その高まりは 90 年代になって加速している（対 GDP 比上昇幅：2.2%（80-90 年） 4.7%（90-2000 年）（第 I-1-12 図）。この背景には、前項でも指摘したような農村部から都市部への人口集中があると考えられる。

第 I-1-12 図 GDP に占める家計消費支出の割合



今後については、前述したように一部の職種を中心に都市部で所得の伸びが見込まれるため、都市部が牽引する形で消費市場が拡大する可能性がある。

### 第3節 経済の将来展望

90年代に直接投資の呼び込みに成功し、「世界の工場」となった中国であるが、90年代末以降、我が国同様にデフレ的状况が続いている。本節ではまず、デフレの要因を明らかにすることを通じて、中国経済が抱える問題点について考察する。さらに、2001年に実現したWTO加盟による影響を検討した上で、90年代の経験をもとに、2010年までの中国経済の姿を2つのシナリオに分けて展望を試みる。

#### 1. デフレにみる中国経済の問題点

OECDでは、今後中国経済が克服すべき課題として、非効率な国有部門、活用されていない農村部労働力、未発達な金融システム等をあげている<sup>15</sup>。本項でも、デフレの要因に関する分析を通じることによって、同様に国有企業の非効率な生産体制、過剰な労働力といった中国経済が抱える問題点が明らかになる。

#### デフレの要因

98年以降、中国ではデフレ傾向が続いている<sup>16</sup>。デフレは、地域的な現象ではなく、中国経済全体に及んでいる。例えば、デフレが最も深刻であった99年についてみると、北京市、上海市、湖南省の3省市のみを除き、全国各地でデフレとなっている。

デフレが生じる要因としては、中央銀行の金融緩和が充分でないなどの理由により、実体経済に比べてマネーサプライが過少となっているか、もしくは経済の総需要が総供給に比べて弱い（総需要不足（または総供給超過））

---

<sup>15</sup> OECD [2002]を参照。このほか、財政収支の悪化によるマクロ経済運営の困難化、拡大する地域間格差をあげている。

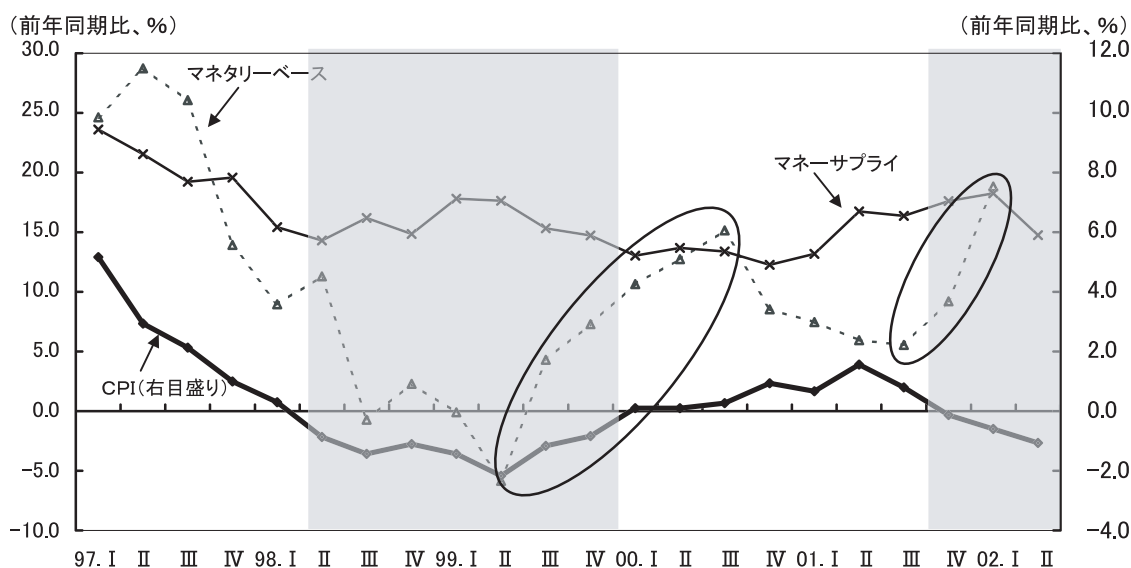
<sup>16</sup> 四半期ベースの消費者物価上昇率は、98年第2四半期～99年第4四半期および2001年第4四半期以降にマイナスとなっている。

状態にあることが考えられる。

デフレが生じる前後のマネーサプライ(M2)の伸び率をみると、デフレ的状况となる98年までに大きく低下した後は、おおむね横ばいで推移している(第I-1-13図(i))。この間、中央銀行である人民銀行は、デフレに対して積極的な金融緩和<sup>17</sup>を行ったとみられる(第I-1-13図(ii))。人民銀行のコントロールが強く及ぶマネタリーベース(流通通貨+中央銀行預金)の伸び率をみても、デフレが深刻となる99年の前半までは低下を続けていたが、99年の後半以降は大幅な増加に転じている。また、再びデフレとなった2001年の10~12月期以降にも大幅な増加をみせており、デフレ脱却に向けた金融緩和の姿勢がうかがえる<sup>18</sup>。

第I-1-13図 デフレに対し積極的に行われた金融緩和

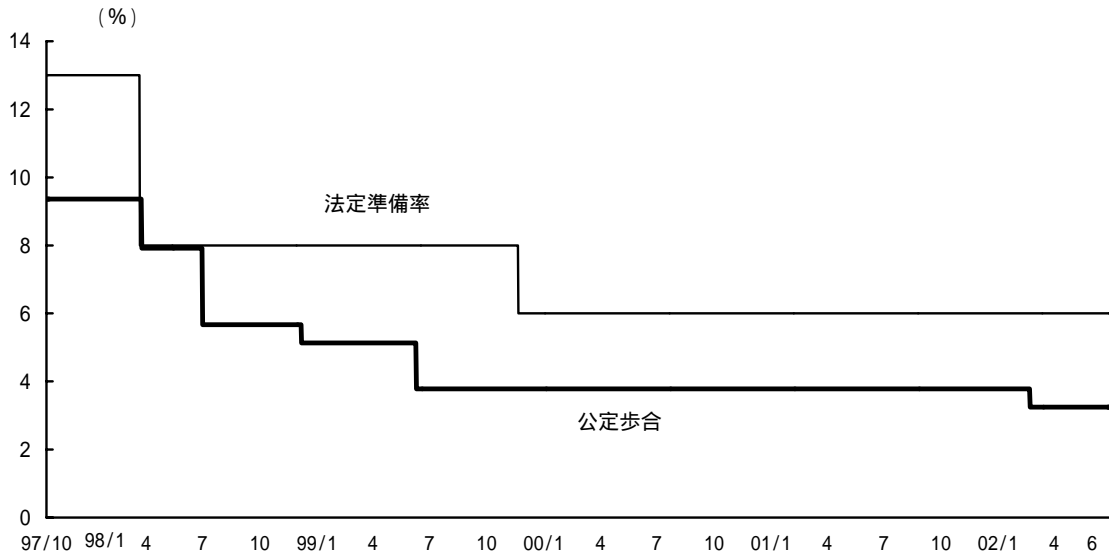
(i) マネーサプライとインフレ率の推移



(備考) 1. 「中国人民銀行統計季報」、「中国統計年鑑」より作成。  
 2. マネタリーベースは準備金(=流通通貨+金融機関・非金融機関中央銀行預金)、マネーサプライはM2(=流通通貨+当座預金+定期・貯蓄性預金)。

<sup>17</sup> 98年の7月、12月、ならびに99年の6月に貸出金利の引下げを行ったほか、98年3月、99年11月には法定預金準備率の引下げを行っている。ただし、98年3月の法定準備率の引下げに関しては、人民銀行では預金準備制度の改革を目的としたものであり、金融緩和を目的としたものではないとしている。

(ii) 公定歩合、法定準備率の推移



(備考)1. 「中国人民銀行季報」等より作成。  
2. 公定歩合は、金融機関への再貸出金利(1年)を用いた。

こうした金融緩和措置が、必ずしもマネーサプライの伸びに結びついていない理由としては、不良債権を抱える銀行部門がいわゆる「貸し渋り」を行っている可能性のほか、実体経済面で借入需要が少ないことが考えられる。デフレ期の経済成長率は平均で7.5%と、90年代の平均値である9.7%を大きく下回っている。このことから、経済が総需要不足(または総供給超過)の状態にあり、それがデフレの主因となっている可能性は高いといえる。総需要不足(または総供給超過)の状態にあることの具体的な要因としては、景気循環的な需要面での弱さに加え、過剰な労働力の存在や国有企業による過剰生産など、供給面で構造的な過剰状態にある可能性が指摘される<sup>19</sup>。

この点を明らかにするため、99年の省市別データを用いて、各省市における消費者物価上昇率と、(i)労働需給要因(1 - 求人数 / 求職者数)、(ii)労働コスト要因(賃金上昇率 - 労働生産性上昇率)、(iii)過剰生産要因(国

<sup>18</sup> 中国人民銀行の金融調節手段には、法定準備率や貸出金利の変更、再割引、貸出政策、窓口指導、公開市場操作などがある。国債売買による公開市場操作は96年から行われているが、人民銀行でもその影響力が大きいことを認めている。中国では、金融市場の発展が遅れていることから、貸出政策、窓口指導等でマネーサプライに影響を与える一方、金利の誘導には貸出金利の変更で直接的に影響を与える必要があると思われる。なお、為替はほぼ固定されており、いわゆる非不胎化介入による金融緩和は困難とみられる。

<sup>19</sup> IMF [2002]では、デフレの構造的要因として、特定部門における過剰生産をあげている。また、このほかの一時的要因として、国際商品価格の下落、WTO加盟にともなう関税率引下げ、をあげている。



有企業<sup>20</sup>製品売れ残り率) (iv) 国内需要要因 (一人当たり実質消費支出増加率) との関係を見たところ (第 I-1-14 表) 過剰な労働力の存在を背景に、求人倍率の低下や労働コストの低下等が物価下落要因となっていること、また国有企業における過剰生産も物価下落要因であることがわかった。一方、消費の弱さと物価下落との間には統計上有意な関係は見出せず、99 年当時の景気が物価下落に与えた影響は必ずしも明らかとならなかった。

第 I-1-14 表 1999 年の消費者物価下落に関する要因分析

過剰労働力、国有企業の過剰生産がデフレの主因

1. 推計方法

各省市 (計 30 サンプル) の消費者物価上昇率 (1999 年、前年比) を被説明変数、下記変数を説明変数とする回帰分析 (最小 2 乗法) を行った。

2. 推計結果

( ) 内は t 値

説明変数 推計式	定数項	労働需給要因 { 1-求人数/求職者数 }	労働コスト要因 { 賃金上昇率 - 生産性上昇率 }	供給過剰要因 { 国有企業製品 売れ残り率 }	需要要因 { 一人当たり実質 消費支出増加率 }	自由度 修正済 R2
A	0.371 (0.747)	-2.073 (-2.287)	0.054 (2.440)	-0.311 (-1.647)	-	0.363
B	0.190 (0.340)	-2.216 (-2.371)	0.054 (2.418)	-0.316 (-1.660)	0.029 (0.741)	0.377

3. A 式による寄与度分解

消費者物価 上昇率	労働需給要因 { 1-求人数/求職者数 }	労働コスト要因 { 賃金上昇率 - 生産性上昇率 }	供給過剰要因 { 国有企業製品 売れ残り率 }	その他
-1.40	-0.61	-0.44	-0.57	0.22

- (備考) 1. 「中国統計年鑑」1999年版、2000年版より作成。  
 2. 賃金上昇率は製造業の平均賃金上昇率、生産性上昇率は製造業の年平均生産性上昇率、国有企業製品売れ残り率は (1 - 国有企業製品販売率)。チベットを除く30省市のデータを用いた。  
 3. 上表のA、Bは、以下の推計式によっている。  
 { A : 消費者物価上昇率=定数項 + 労働需給要因 + 労働コスト要因 + 供給過剰要因  
 B : 消費者物価上昇率=定数項 + 労働需給要因 + 労働コスト要因 + 供給過剰要因 + 需要要因  
 4. 推計式Bは、説明変数に「一人当たり実質消費支出増加率」を加えたが、変数は有意ではなかった。  
 5. この他、説明変数として、農村人口比率や実質GDP増加率等も検討したが、有意な結果が得られなかった。

<sup>20</sup> 国家保有の株式企業を含む (State-owned and State-holding Enterprises)。

< 参考 > 地域別にみた消費者物価指数上昇率（1999年）

（省市の数）

前年比(%)	東部	中部	西部
0.0～1.5	2 （北京市、上海市）	1 （湖南省）	0
1.0～0.0	2 （福建省、山東省）	1 （山西省）	6 （重慶市、貴州省、雲南省、青海省、チベット自治区、内蒙古自治区）
2.0～ 1.0	7 （天津市、河北省、遼寧省、江蘇省、浙江省、広東省、海南省）	1 （江西省）	2 （四川省、寧夏回族自治区）
2.0以下	0	5 （吉林省、黒龍江省、安徽省、河南省、湖北省）	4 （陝西省、甘肅省、新疆ウイグル自治区、広西チワン族自治区）

（備考）「中国統計年鑑」2000年版より作成。

比較的温存されている国有企業の生産・雇用体制

国有企業製品の売れ残り率がデフレの約4割を説明するとの上記分析結果は、この時期のマネーサプライの低い伸び（90～98年平均：28.1% 99年14.7%）にみられるように、経済の総需要が弱くなっている中で、国有企業が硬直的に過剰な生産を行っている可能性と、国内市場における国有企業製品のシェアはいまだに大きいものである可能性を示唆する。総生産額に占める国有企業の割合は90年代に低下しているが、99年における総生産額に占める国有企業の割合を、輸出の5割を担う外資企業の輸出額を差し引いて試算すると55%<sup>21</sup>となり、国有企業製品はなお国内市場の過半を占めている可能性がある。また、雇用に占める割合<sup>22</sup>は、90年代の生産シェアの低下にもかかわらず、ほとんど変わっておらず（74%（90年） 71%（99年））、国有企業は過剰な雇用を抱えている可能性が高い。さらに、第1節で指摘したように国有企業はいまだに生産活動見合い以上の銀行融資を受けているとみられる。90年代の直接投資流入の拡大が急激であったことに照らせば、国有企業の実態は比較的温存されているとみることができよう。

先に述べたように、90年代に入り外資企業は第3次産業にも進出するなど、国内市場を対象とした活動に広がりを見せているが、製造業においては

<sup>21</sup> 生産額統計については、98年以降、調査対象の変更が行われているため、国有企業生産の比率についてはやや過大に評価されている可能性に留意が必要である。詳しくは第I-1-5図（備考）を参照。

<sup>22</sup> 全産業の雇用者に占める割合。

国内市場向け製品の生産が特に拡大するようなことはみられない。生産に占める輸出の割合は90年代を通じてほぼ一定で推移しており（93年：40.2%、2001年：41.6%<sup>23</sup>）、この間、輸出志向型と中国国内市場での販売を目的とした国内市場志向の外資企業が生産活動が同程度に増加したことがうかがえる。この背景には、第2節で指摘した輸出志向の外資製造業企業に対する優遇措置のほか、外資企業に対する外貨収支の均衡要求などの規制が、国内市場志向の外資企業の進出を相対的に抑える役割を果たしたことがあるとみられる。この結果、90年代においては外資企業と国有企業の棲み分けはある程度確保され、国有企業が生産・雇用体制の温存が可能になったと考えられる。

90年代に変貌を遂げた中国経済であるが、このように国有企業が生産・雇用体制は比較的温存されており、これを支えている銀行部門と併せ、改革が必要であることがうかがえる。

#### 容易でないデフレの克服

上記の分析結果はまた、デフレの克服が容易でないことも示している。

デフレの要因が主として、国有企業による過剰な生産、過剰労働力の存在といった経済の供給面にあり、景気循環的な需要の弱さとの関係が明らかにならなかったことは、99年以来3度にわたり行われている公務員給与の引上げなどの一時的な需要喚起策のみではデフレの解決は困難であり、国有企業の硬直的な生産体制を改めるような供給面における構造的な施策が必要であることを示している。

また、金融政策によるデフレへの対応には限界があることも示唆される。生産が過剰となっている状況下では、金融緩和によって資本コストが軽減されても、新規設備投資需要が喚起されるとは考えにくい。加えて、金融市場の発展が遅れており、金融調節の手段も限られていることは、金融政策による対応を一層困難なものとする。

さらに、過剰な労働力を背景に資本を労働で代替（機械化が可能な工程で労働力を活用）することもみられる中国では、労働コストの低下が金融緩和による資本コスト軽減の効果を小さくする面もあると思われる。

---

<sup>23</sup> 内閣府試算。

## 2. 今後 10 年の経済展望

前項では、デフレの要因に関する分析を通じて、過剰な労働力の供給圧力が存在すること、国有企業の硬直的な生産・雇用体制が比較的温存されていることが明らかとなった。WTO加盟にともなって見込まれる国内市場への急激な競争圧力の高まりは、中国経済が抱えるこうした問題点を表面化させる可能性がある。

本項では、WTO加盟の影響を検討した上で、2010年までの中国経済の姿を2つのシナリオに分けて展望を試みる。

### WTO加盟で見込まれる直接投資流入の拡大とデフレ圧力の高まり

2001年に実現したWTO加盟をうけて、中国は輸入関税率の引下げや輸入数量割当等の非関税措置の削減・撤廃に加え、金融・流通等サービス分野における国内市場の開放を含む直接投資受入れにかかる規制の削減・撤廃を進めることとしている。こうした措置は、直接投資の流入を拡大させると見込まれているが、短期的にはデフレ圧力を高める可能性もある。

中国ではこれまで、特に輸出志向の製造業企業を中心に外資企業の誘致を重視し、様々な優遇措置を講じてきた。企業所得税負担を、地方政府による様々な優遇措置も考慮した平均税率で見ると、国内企業が25%程度であるのに対し、外資企業は13%程度と約2倍の開きがあるという<sup>24</sup>。しかしながら、WTO加盟にともない、国内の国有企業や私営企業の競争力を強化する必要に迫られているほか、企業形態に依らない公正な競争を確保するとの立場から、こうした外資企業への優遇措置は廃止・縮減される方向にあるとみられる<sup>25</sup>。

WTO加盟にともない、外資企業に対する優遇措置の撤廃・縮減が見込まれることに加え、これまでの外資企業に対する原材料の現地調達要求や外貨収支の均衡要求などの規制が緩和されること、サービス分野の国内市場が開放されることから、今後については、国内市場志向の製造業やサービス業など、より多様な外資企業の進出が見込まれる。また、前節でみたように、安い人件費や消費市場の拡大といった直接投資流入の経済的条件にかかる優

---

<sup>24</sup> 金森[2002]による。

<sup>25</sup> 原則としては内外企業への単一税率が適用されるとしても、外資企業への優遇措置を廃止・縮小は漸進的に行われ、また特区における優遇措置については維持されるとの見方が多い。

位性は失われないとみられ、仮に外資製造業企業への優遇措置が廃止・縮減されたとしても直接投資の流入は拡大することが見込まれる<sup>26</sup>。

今後は、これまで外資企業と国有企業の棲み分けをある程度可能にした条件が失われ、国有企業など国内の企業は急激に競争に晒されることとなる。先に指摘したように、国有企業ではいまだに硬直的な生産を行っているとみられるが、競争圧力の高まりは、国有企業にこうした生産体制の見直しも迫ることとなろう。これまで漸進的に進められてきた国有企業改革によっても大幅に失業者は増加したとみられる<sup>27</sup>が、競争圧力の高まりは過剰人員を雇用している国有企業<sup>28</sup>を中心に、一層の失業者の増大をもたらす可能性がある。

さらに、WTO加盟にともなう輸入関税率の引下げや輸入数量割当・輸入許可等の非関税措置の削減・撤廃は、これまで保護されてきた農業部門を国際競争にさらすこととなる。中国では米、小麦、綿花等主要農産物価格は国際価格を上回る水準に設定されており、農業部門の国際競争力は極めて低いとみられている。さらに、農村は国有企業以上に過剰な雇用を抱えている<sup>29</sup>とみられ、農業部門からも大量に失業者が生じる可能性がある<sup>30</sup>。

WTO加盟にともなう国有部門、農業部門への競争圧力の高まりは、中国経済が抱える過剰労働力の問題を失業問題として表面化させる可能性があり、現在のデフレ的状况はさらに深刻なものとなる恐れもある。

## 2010年の中国経済 2つの成長シナリオ

労働力が過剰に存在する中国では、労働生産性が低く、経済成長は資本に大きく依存する。成長会計の手法による既存の実証分析でも、資本の寄与率はおおむね6～7割となっている。今後の経済成長についても、過剰となる労働力は一層の増大が見込まれることから、資本の動向に大きく依存すると考えられる。特に、90年代の成長に貢献した直接投資流入の動向は重要な役割を果たすと考えられる。

---

<sup>26</sup> OECD [2002]では、WTO加盟は直接投資流入を2005年に23%、2010年には58%拡大させる効果があるとしている。

<sup>27</sup> 国有企業や集団所有制企業では、専ら政治的な理由から事実上解雇した労働者に「一時帰休者（下岗）」との身分を与えている。93年から2000年にかけての新規一時帰休者累計（再就職したものを含む）は4,400万人に上るとの試算がある（丸川 [2002]）。

<sup>28</sup> 国家経済貿易委員会では、国有企業労働者のうち3分の1は余剰であるとの見方をしている。

<sup>29</sup> 国務院農業部によると、4億7千万人の雇用者中、1億6千万人が余剰とされている。

<sup>30</sup> 国務院発展研究センターでは、WTO加盟によって2005年までに米、小麦、綿花の減産により1,285万人の雇用減が見込まれるとしている。

2010年までの10年間の経済を展望するにあたり、まず90年代の経済成長に果たした外国資本（直接投資）と国内資本の役割について、省市別データを用いて推計した（第I-1-15表）。直接投資の流入が急拡大した90年代前半では、外国資本が国内資本の8割（=28.5/36.7）に匹敵する成長への寄与を示している。一方、直接投資流入の伸びに鈍化がみられた90年代後半については、外国資本の成長への寄与は低下するものの、直接投資が生産性を高めたためか、全要素生産性の寄与度に若干の伸びがみられる。

第I-1-15表 90年代の経済成長の要因分析  
90年代前半に外資が大きく成長に寄与

（年平均、%、（ ）内は寄与率）

期 間	経済成長率					
		1人当たり実質 GDP増加率	寄与度			人口増加率
			外国資本	国内資本	全要素生産性	
1990-1995	12.0 (100.0)	10.8 (90.1)	3.4 (28.5)	4.4 (36.7)	3.0 (24.9)	1.2 (9.9)
1995-2000	8.3 (100.0)	7.3 (88.3)	0.7 (8.7)	3.3 (39.4)	3.3 (40.1)	1.0 (11.7)

以下の推計結果に、全国平均の実績値を代入して寄与度を求めた。

#### 1. 推計方法

各省市（計30サンプル）の1人当たり実質GDP成長率を被説明変数、外国資本の資本装備率増加率、国内資本の資本装備率増加率を説明変数とする回帰分析（最小二乗法）を行った。

## 2. 推計結果

(( )内は t 値)

説明変数 推計期間	定数項	外国資本の資本 装備率増加率	国内資本の資本 装備率増加率	自由度 修正済 R2
1990-1995	2.915 (1.446)	0.071 (2.604)	0.333 (2.635)	0.333
1995-2000	3.964 (3.507)	0.049 (1.843)	0.318 (3.705)	0.345

(備考) 1. 「中国統計年鑑」各年版、「中国長期経済統計」より内閣府作成。

2. 推計式は以下のとおり。

1人当たり実質GDP成長率 =

定数項 + 外国資本の装備率増加率 + 国内資本の装備率増加率

3. 外国資本は対外直接投資の実績額、国内資本は固定資産投資額から対外直接投資を除いたもの。資本装備率 = 資本ストック / 人口。データの制約上、中国で生産する外国企業の再投資は国内資本に計上されるため、国内資本の寄与が過大になっている可能性がある。

4. 83年からの実質投資(フロー)を積み上げてストックとした。デフレーターは、83~90年はGDPデフレーター、91年以降は固定資産投資価格を用いた。資本ストックの除却率は5%とした。

5. 重慶市は97年より四川省から分割されているが、推計では合わせて一つの省とした。

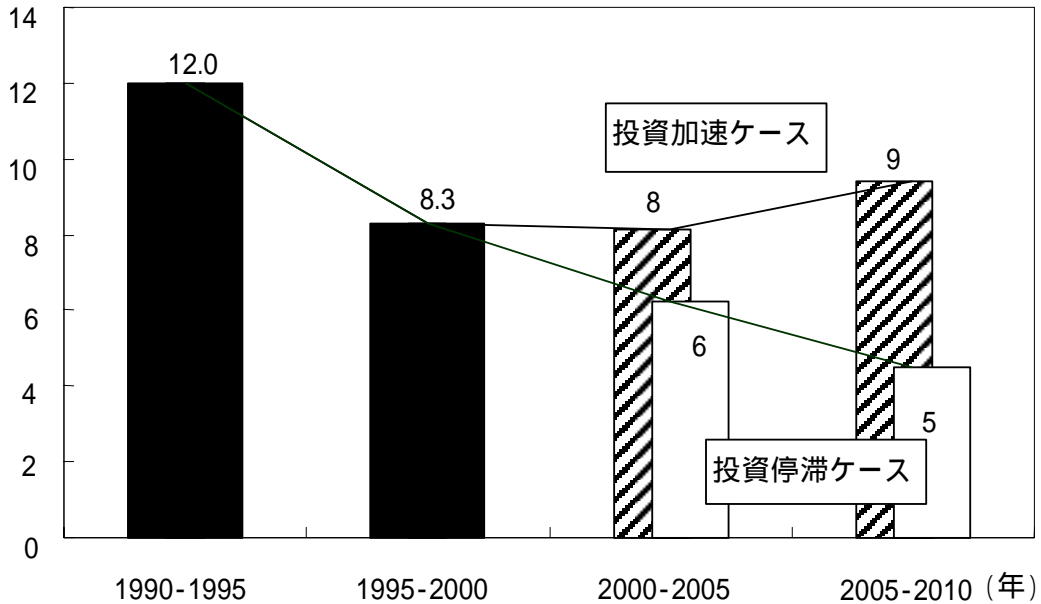
90年代の推計結果をもとに、2000~2005年と2005~2010年の2つの期間について、直接投資と国内投資の伸びがともに加速する場合と、直接投資を中心に投資が停滞する場合の2つのシナリオを想定し、経済成長率を試算した(第1-1-16表)。投資加速シナリオに基づくと、2010年までに8~9%の経済成長率を達成する可能性が充分にある一方、投資停滞シナリオに基づけば、5~6%にとどまる可能性もあることが示唆される。

なお、中国政府は第10次5か年計画(2000-2005)の成長目標が7%、2010年までにGDPを2000年の2倍(2000年価格)にするとしている。

第 1-1-16 表 2010 年までの将来展望

投資加速の場合は年平均 8 ~ 9 % の成長、投資停滞の場合は 5 ~ 6 % に鈍化

(実質 GDP 成長率、年平均、%)



< 要因 >

(%)

	経済成長率					
	1人当たり 実質 GDP 増加率	寄与度			人口 増加率	
		外国資本 装備率	国内資本 装備率	全要素 生産性		
<b>(i) 投資加速ケース</b>						
2000-2005	8.2	7.4	0.5	3.6	3.3	0.7
2005-2010	9.4	8.7	0.4	4.9	3.3	0.7
<b>(ii) 投資停滞ケース</b>						
2000-2005	6.2	5.5	0.4	3.1	2.0	0.7
2005-2010	4.5	3.8	0.2	2.6	1.0	0.7



< 計算方法 >

1 .前提：フローの投資(名目)

(年平均増加率、%)

期 間	外国資本				国内資本			
	東部	中部	西部	全国平均	東部	中部	西部	全国平均
1990-1995(実績)	89.4	117.3	72.0	80.0	31.8	28.1	28.4	31.6
1995-2000(実績)	1.2	2.6	1.3	2.3	11.1	13.2	16.3	11.8
(i)投資加速ケース	外資が西部地域でも増加し、投資は全土で加速。 物価は緩やかな上昇傾向。							
2000-2005	12.0	5.0	4.0	<u>11.1</u>	10.0	14.0	24.0	<u>14.4</u>
2005-2010	13.0	7.0	8.0	<u>12.5</u>	8.0	16.0	33.0	<u>19.7</u>
(ii)投資停滞ケース	西部大開発が続くものの、外資、国内投資とも投資は停滞。 物価はデフレ傾向。							
2000-2005	4.0	2.0	1.0	<u>3.6</u>	8.0	11.0	16.0	<u>10.6</u>
2005-2010	2.0	1.0	3.0	<u>1.8</u>	6.0	8.0	14.0	<u>8.8</u>

2 . 主要変数の想定

(年平均、%)

期 間	資本装備率の増加率		全要素生産性 上昇率	固定資産投資 価格上昇率
	外国資本	国内資本		
1990-1995(実績)	47.9	13.3	3.0	13.3
1995-2000(実績)	14.8	10.3	3.3	1.2
(i)投資加速ケース				
2000-2005	9.3	11.5	3.3	2.0
2005-2010	8.9	15.6	3.3	3.0
(ii)投資停滞ケース				
2000-2005	7.6	9.9	2.0	0.0
2005-2010	4.9	8.1	1.0	0.0

3 .以上の想定値を第 I-1-15 表の推計式(1995-2000 年)に代入して 1 人当たり実質 GDP 増加率を求めた。2010 年までの人口増加率は、国連人口統計による。

W T O加盟を機に求められる一層の市場経済システムの活用

92年の「南巡講話」以降、中国は改革開放政策を加速させ、外資企業を積極的に誘致した。この頃の世界的な直接投資ブームもあり、対中直接投資は急激に拡大し、「世界の工場」と呼ばれるに至っている。

ただし、これまでに誘致された外資企業の多くは輸出志向の製造業であり、国内企業への競争圧力は比較的限定的であったとみられる。90年代末から続くデフレ的状況は、過剰な労働力の供給圧力が存在することと、国有企業の生産・雇用体制が比較的温存されていることを示している。

これまで国内経済の改革は漸進的に進められてきたが、2001年に実現したW T O加盟は、急速な改革の必要性を高めている。貿易・投資の自由化は、競争圧力の高まりを通じて、長期的には中国経済の潜在成長率を高めるとみられているが、短期的には国有企業や農業部門における過剰労働力の問題を失業問題として表面化させ、デフレ圧力となる可能性がある。

今後は、W T O加盟の便益を中国がいかに速やかに手にすることができるかが注目される。そのためには、雇用や銀行融資などの面でいまだ高いシェアを占める国有企業の改革を加速させて競争力を高める一方、私営企業の発展を促して雇用の受け皿を準備しておくことが必要となろう。第1節で銀行融資の国有企業への偏りが私営企業の成長の制約となっている可能性を指摘したが、今後は、コーポレート・ガバナンスが機能する銀行融資体制、株式市場の整備が求められる。また、O E C D<sup>31</sup>では財政収支の悪化によるマクロ経済運営の困難化の問題を指摘しており、金融市場を発展させることは、より効果的な金融政策運営手法を確立するとの観点からも重要である。W T O加盟を契機に、さらなる市場経済システムの活用が求められている。

---

<sup>31</sup> OECD [2002]による。

## 付注 第 I-1-15 表における推計式の前提モデルについて

推計にあたっては、実質 GDP (Y) は、外国資本 (K<sub>F</sub>)、国内資本 (K<sub>D</sub>)、労働力 / 人口 (L) の 3 つの生産要素により生み出されるとする生産関数

$$Y = A \cdot L^{1-\alpha-\beta} \cdot K_F^\alpha \cdot K_D^\beta$$

を仮定した (A は技術進歩)。1 人当たりの実質 GDP、外国資本装備率、国内資本装備率をそれぞれ、

$$\frac{Y}{L} = y, \quad \frac{K_F}{L} = k_f, \quad \frac{K_D}{L} = k_d$$

とおくと、

$$y = A \cdot k_f^\alpha \cdot k_d^\beta$$

となり、これを対数微分することによって推計式

$$\frac{\dot{y}}{y} = \frac{\dot{A}}{A} + \alpha \frac{\dot{k}_f}{k_f} + \beta \frac{\dot{k}_d}{k_d}$$

を得る。

なお、推計の結果、外国資本の資本装備率増加率の係数が国内資本のものよりも小さくなっているが、これは、

外国資本の限界生産性  $MPK_F = \frac{\partial Y}{\partial K_F} = \alpha \frac{Y}{K_F}$

国内資本の限界生産性  $MPK_D = \frac{\partial Y}{\partial K_D} = \beta \frac{Y}{K_D}$

であるから、外国資本と国内資本の限界生産性の比は、

$$\frac{MPK_F}{MPK_D} = \frac{\alpha}{\beta} \cdot \frac{K_D}{K_F}$$

と表される。90 年から 95 年の推計期間については、 $\alpha = 0.07$ 、 $\beta = 0.33$ 、外国資本と国内資本の比は概ね 1 : 9 であることから、

$$\frac{MPK_F}{MPK_D} = \frac{0.07}{0.33} \cdot \frac{9}{1} = 1.9$$

となり、外国資本の限界生産性は国内資本の約 1.9 倍であることになる。一方、95 年から 2000 年については約 1.1 倍と、限界生産性の格差は縮小している。